

第18回都道府県がん診療連携 拠点病院連絡協議会	資料 3-3
令和7年7月11日	

第12回緩和ケア部会 報告

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会 事務局
国立がん研究センター がん対策研究所 がん医療支援部

部会概要

開催日時 2024年12月6日（金） 13：00～15：00

開催形式 オンライン開催

参加者

- 都道府県がん診療連携拠点病院 緩和ケア部門 責任者および実務者
- 都道府県がん診療連携協議会 緩和ケア責任者
- 国立がん研究センター中央病院・東病院 緩和ケア部門責任者

議事

1. 緩和ケア部会開催趣旨説明
2. 話題提供
 - 1) 部会員からの話題提供
 - 2) 都道府県行政からの話題提供
3. 総合討論

話題提供

「新潟県における緩和医療の現状と課題」 新潟県立がんセンター新潟病院 本間 英之 先生

提言: 緩和医療が認知される過去最大の機会 質・量共に持続可能な緩和医療を実現する好機



- ・課題解決に多角的アプローチが必要
 - ・地域連携の強化
 - ・既存資源の最大活用と創意工夫
 - ・テクノロジー
- ・持続可能な緩和ケアの実現
 - ・医療者の献身的な努力と忍耐・経済的インセンティブだけで解決は不可能
 - ・市民へ重要課題として問題提起するために、医療行政との緩和医療専門家との積極的な協働は必須

まとめ

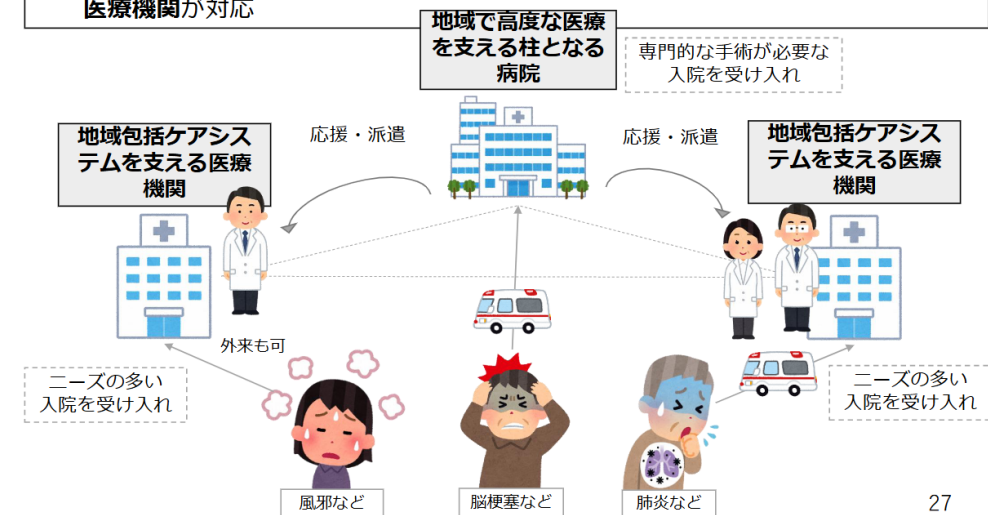
- ・都道府県単位で問題を、解決・自己完結出来る時代は一部都市圏を除けば終わった
 - ・一部都市圏も課題が先延ばしされているだけ
- ・国全体の情報共有・協力の重要性
 - ・緩和医療現場の知見は狭く深い
 - ・地域を広く見てバランスを考える行政の関与は不可欠
 - ・提供可能な緩和医療に地域個別性があることを認めた上で、「緩和医療の均てん化」を共に進める勇気

「緩和ケアにおける行政の関わりと課題」 新潟県福祉保健部地域医療政策課 羽入 晋太郎 様

令和3年4月16日新潟県医療審議会 資料
「持続可能で質の高い医療を提供し続けるための新潟県地域医療構想の実現に向けた今後の方向性」

グランドデザインが目指す大枠の方向性

- 「地域で高度な医療を支える柱となる病院」の体制が強化され、専門的な手術や救急で入院が必要になった時に、構想区域内で質の高い医療を提供
- ニーズの多い入院（後期高齢者等）については、地域包括ケアシステムを支える医療機関が対応



27

地域における緩和ケア実施体制の整備



- 今後、緩和ケア体制整備においては、がん医療圏毎に、
 - ・緩和ケアの中心となる医療機関
 - ・地域で緩和ケアを行う医療機関
 などの役割分担を作るなど、検討をすることが必要

- 望ましい体制の組み方については、臨床現場の関係者との議論や、他県状況を参考にしながら、検討していきたい。

- 県全体のシステム構築は、地域医療構想を検討する上での1つの構成要素として検討することも考えられる。
- がん医療圏における対応も必要であり、保健所とも連携していきたい。

総合討論

1. 緩和ケア部会のあり方について

- 緩和ケア部会は、現場の課題を国や行政に提言する重要な場であり、具体的な政策提案や要望書の提出が可能な体制整備が求められる。
- 緩和ケアに関する情報発信や、地域ごとの実情の集約も必要である。

2. 国や行政、他団体との関わり

- 国及び都道府県行政との連携により、緩和ケアに関する政策提案の実現を目指すべきである。
- 在宅医療との連携が進む中、行政の協力は不可欠である。
- 関連学会との連携を望む声がある一方で、部会は学会とは目的や立場が異なるという慎重な意見も示された。

3. 今後の検討課題

- 人員不足が深刻化している緩和ケアの現状を踏まえ、「基本的緩和ケアと専門的緩和ケアの線引き」が、今後の重要な検討課題として共有された。

ワーキンググループ設置について

■ 目的

- がん診療連携拠点病院整備指針の見直しに向けた提言の素案を作成する
- 2040年を見据えたがん医療提供体制の構築に関する議論を踏まえ、「がん拠点病院の緩和ケアが担うべき役割」を明確化する
- その他、緩和ケア部会の活動の促進にかかわる検討を行う

■ 構成員

- 委員：緩和ケア部会員より11名選出（公募）
- 事務局：国立がん研究センターがん対策研究所がん医療支援部

■ 今後のスケジュール

2025年7月～2026年5月	ワーキンググループ開催（全3回程度）
2025年12月7日（金）	第13回緩和ケア部会（ハイブリッド開催）
2026年4月頃	第14回緩和ケア部会